

1 1 農村整備計画課の事業概要

(事業名) 県営計画調査事業

(継続 実施期間：昭和50年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 63,430 (56,726)	千円 17,000	千円 22,778	千円 23,652	農村整備計画課 (企画調査班)	振興局 (農林基盤部)

事業の趣旨

- 1) 農村振興総合整備実施計画費
農業を中心とした活性化に意欲のある地域を対象に、農業生産基盤と生活環境基盤等を総合的に整備し、地域の特性に合致した農業の展開と農村活性化の促進、環境の保全等に資することを目的とした「農村振興総合整備事業」及び「中山間地域総合整備事業」の事業計画を策定する。
- 2) 農業農村整備事業実施計画費
優良農地と担い手を確保する生産基盤、地域特性や集落形態に配慮した農村整備、農村の自然環境・景観等の多面的機能の発揮に配慮した事業を実施するため、経営体育成基盤整備事業、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業などの事業計画を策定する。
- 3) 地形図作成費
ほ場整備見込み地区について、地区の調査・計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となるべき地形図を作成することにより、当該地区に係るほ場整備事業の効果的かつ円滑な推進を図る。
- 4) 県単独調査計画費
広域的な農業振興を図るため、県営農業農村整備事業実施予定地区の基幹施設、土地利用等を主体に、事業実施のための調査・計画策定を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
農村振興総合整備 実施計画費	千円 24,000	「農村振興総合整備事業」または、「中山間地域総合整備事業」の実施計画作成	佐伯南部地区 外1地区
農業農村整備事業 実施計画費	10,000	「経営体育成基盤整備事業」、「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業」の実施計画作成	三重地区
県単独調査計画費	29,430	基幹事業として「かんがい排水」、「基幹農道」、「ため池」の各事業。 土地利用として「畑地帯整備」、「経営体育成基盤整備」、「農地環境整備」、「中山間地域総合整備(生産基盤型)」の各事業及び、「地すべり対策」、「災害関連緊急地すべり」の各事業の調査、計画作成	大分地区 外15地区

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
農村振興総合整備 実施計画費	県	農村振興基本計画が策定されている地域及び年度内に策定見込みのある地域であって、「農村振興総合整備事業」、「中山間地域総合整備事業」の要綱の定め に該当する地域であること	国50% 県25%
農業農村整備事業 実施計画費	県	「経営体育成基盤整備事業」、「耕作放棄地解消・ 発生防止基盤整備事業」の要綱の定め に該当する地域 であること	経営体育成基盤 整備事業 国3/6 県1/6 上記以外の事業 国50% 県25%
地形図作成費	市町村	ほ場整備を実施する見込みのある地域であること	国50% 県1/6 5法指定地域 国55% 県15%
県単独調査計画費	県	県営土地改良事業の要件を満たす見込みのあるもの ・基幹施設（かんがい排水・基幹農道・ため池等） ・土地利用（畑地帯整備、農地環境整備等） ・農地保全（地すべり、調査・審査）	基幹施設 県1/2 土地利用 県1/3 農地保全 県1/1
小水力発電導入支援事業	県	土地改良施設の維持管理費の軽減に資する小水力発 電を実施する見込みのあるもの	国100%

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
県営計画調査事業	大分県農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
県営計画調査事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱

(事業名) 大分県中央空港管理運営事業

(継続 実施期間：平成9年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 28,351 (29,284)	千円	千円 24,952	千円 3,399	農村整備計画課 (企画調査班)	大分県中央飛行場 管 理 事 務 所

事業の趣旨

人員輸送や農産物輸送及び防災ヘリコプター基地として、空港施設の有効利用を進める上で適切な管理運営事業を行う。

事業の内容

事 業 区 分	予 算 額	事 業 の 内 容	予定地区等
空港管理運営事業	千円 28,351	維持管理委託 空港施設の点検、メンテナンス、空港の運営、 航空情報提供、警備他 管理運営業務 空港基本施設の管理、安全・保安の維持、関係 者への教育訓練、庶務他	

(事業名) 農業農村多面的機能支払事業

(新規 実施期間：平成26年～30年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 303,000	千円 22,638	千円 280,362	千円	農村整備計画課 (農村環境保全班)	振興局 (農林基盤部)

事業の趣旨

地域共同で行う、農業の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路農道等）の質的向上を図る活動を支援する。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
農地維持支払	174,880	地域資源の基礎的保全活動（農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等）、農村の体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 ・実施予定面積 25,000ha (内訳 水田:20,585ha 畑:4,053ha 草地:362ha)	大分市 外17市町村
資源向上支払 (1)地域資源の質的向上を図る共同活動	63,862	水路・農道・ため池等の軽微な補修、農村環境保全の幅広い展開等 ・実施予定面積 16,900ha (内訳 水田:13,915ha 畑:2,740ha 草地:245ha)	
(2)施設の長寿命化のための活動	41,620	水路や農道などの施設の老朽化部分の補修や施設の更新 ・実施予定面積 4,000ha (内訳 水田:3,614ha 畑:370ha 草地:16ha)	
多面的機能支払推進事務費	22,638	県・市町村が実施する推進事務の支援	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
農地維持支払	地域協議会 活動組織	<p>農業者のみで構成される活動組織又は農業者及びその他の者（地域住民、団体等）で構成される活動組織</p> <p>地目別交付単価（10a当たり） 水田：3,000円 畑：2,000円 草地：250円</p>	<p>国 50%</p> <p>県 25%</p> <p>市町村 25%</p>
資源向上支払 (1) 地域資源の質的向上を図る共同活動		<p>地域住民を含む活動組織 5年を経過していない組織</p> <p>地目別交付単価（10a当たり） 水田：2,400円 畑：1,440円 草地：240円</p> <p>取組開始から5年を経過した組織又は施設の長寿命化のための活動に取り組む組織 水田：2,000円 畑：1,080円 草地：180円</p>	<p>国 50%</p> <p>県 25%</p> <p>市町村 25%</p>
(2) 施設の長寿命化のための活動		<p>施設の長寿命化に取り組む組織</p> <p>地目別交付単価（10a当たり） 水田：4,400円 畑：2,000円 草地：400円</p>	<p>国 50%</p> <p>県 25%</p> <p>市町村 25%</p>
多面的機能支払推進事務費	県・市町村	<p>県分事務費 1,600千円</p> <p>市町村分事務費 21,038千円</p>	国(10/10定額)

県の補助交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
農業農村多面的機能支払事業	大分県農業農村多面的機能支払交付金交付要綱

国の補助交付要綱、要領等 （国庫補助事業を活用する場合のみ記載）

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金実施要綱、要領

(事業名) 国土調査事業

(継続 実施期間：昭和32年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 601,908 (601,928)	千円 400,954	千円 200,954	千円	農村整備計画課 (農村環境保全班)	

事業の趣旨

地籍の明確化を図るため、各筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査を行うとともに境界及び地積に関する測量を実施して、その結果を地籍図及び地籍簿にとりまとめるものである。この地籍図及び地籍簿の写しは、管轄登記所に送付されて土地登記簿の修正がなされるとともに不動産登記法第14条第1項地図として備え付けられ、境界紛争防止、土地取引の円滑化、権利の保全・明確化、災害時の早期現地復元、土地利用計画の向上、公共事業の着手迅速化、課税の公平化、社会資本整備の円滑化などのために活用される。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
国土調査事業	千円 601,908	地籍調査 A=36.67km ²	別府市、中津市、 佐伯市、臼杵市、 津久見市、竹田市、 豊後高田市、杵築市、 宇佐市、豊後大野市、 日出町、九重町、 玖珠町 計 13市町

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
国土調査事業 地籍調査	市町村	長期計画(10箇年計画) 6次10力年：平成22年度～平成31年度 策定市町村	国 50% 県 25% 市町村 25%

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
国土調査事業	地籍調査事業費負担金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
国土調査事業	地籍調査費負担金交付要綱